トランプ政権によって激しく動揺する中東

（一社）現代イスラム研究センター　理事長　宮田　律

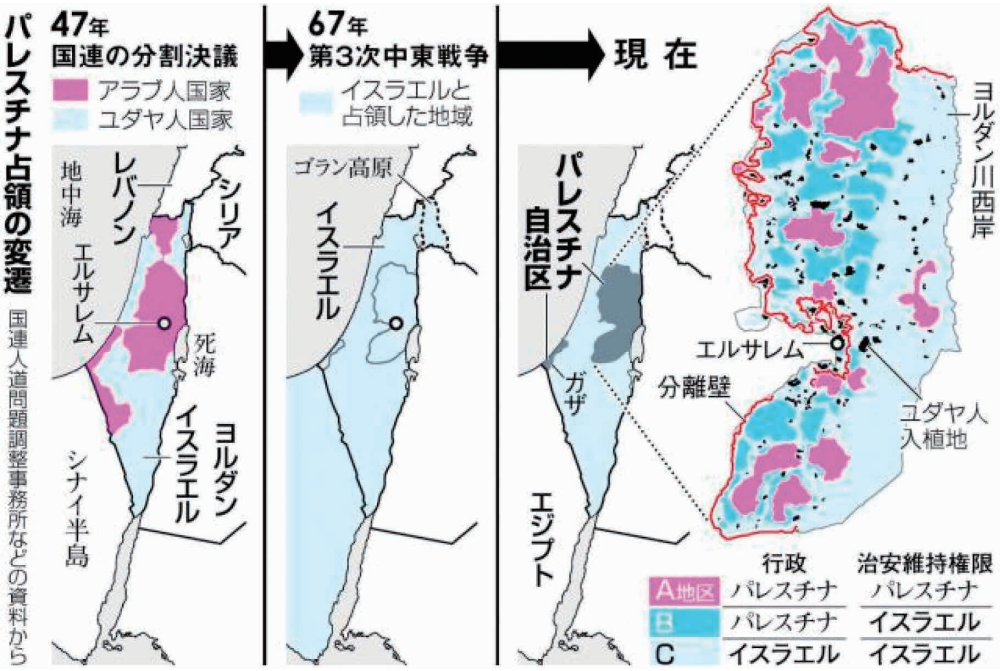
米国トランプ政権は2018年５月にイラン核合意から離脱し，さらに駐イスラエルの大使館をエルサレムに移転した。また８月にUNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）に対する支援を打ち切るなど，国際的合意や国際法から逸脱した行動が現在ある中東秩序を激しく揺さぶるようになった。トランプ大統領の思惑は，11月の米国中間選挙に向けて中東政策でも業績を国内にアピールしたい思惑がある。米国内政において，教義的にイスラエルを支持し，8,000万人ともいわれるほどの多数の信徒を抱える福音派の影響や，潤沢な選挙資金を提供する親イスラエル・ロビーの影響力を無視することはできない。イスラエルのネタニヤフ政権は７月に，イスラエル国家はユダヤ人のみによって構成されるという「国民国家法」を成立させ，国内少数派のアラブ人やドルーズ派の人々をユダヤ人よりも社会的に低位に置く姿勢を見せた。トランプ政権の親イスラエルの姿勢は，イスラエルが強く警戒するイランへの経済的締め付けとなっている。以下ではトランプ政権の姿勢によって変動する中東政治の構造や日本の役割を検討したい。

UNRWA への支援を打ち切るトランプ政権

８月31日，米国トランプ政権は国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への支援を全面的に打ち切ることを明らかにした。2017年は米国から UNRWA には３億6,000万ドルを超す拠出金があったが，トランプ政権は今年１月にその額の実に80％をカットし，6,000万ドルに減らすことを発表していた。８月24日には，ガザ地区などのパレスチナ人に対して与えられる２億ドル相当の支援を別の使途に用いることを明らかにした。その理由は，表向きは UNRWA が恒常的に財政難で，難民が増加し続けることを理由に，UNRWA の運営に「構造的欠陥がある」というものだが，トランプ政権にはパレスチナ側に経済的圧力をかけて和平交渉を米国の都合のよいように，つまりイスラエルの意に沿うような形で進めたい意向がある。

トランプ大統領が構想する和平案とは，過去の中東戦争でイスラエル領から流出したパレスチナ難民の帰還は認めず，1967年の第三次中東戦争以来イスラエルが占領するヨルダン川西岸の入植地はそのままイスラエルに帰属させ，イスラエルは占領地であるヨルダン

イスラエルのヨルダン川西岸支配



出所：朝日新聞（2017年12月27日）
https://withnews.jp/article/f0171227000qq000000000000000W06k10101qq000016486A

川西岸の10％から15％を獲得，パレスチナ側が得る領土はヨルダン川西岸のおよそ40％で，残りの地域はイスラエルが治安維持活動を行うことになる。またエルサレムはパレスチナの首都とはならないという，これまでの国際合意や国際法に違反する公平に欠くものだ。

UNRWA は1948年から翌年にかけての第一次中東戦争で80万人にも及ぶパレスチナ難民が生まれたという危機に対して，1949年12月の国連総会決議302号に基づいて創設され，翌年５月から活動を開始したが，教育，医療，食糧配給などのパレスチナ難民の人道支援に取り組んできた。国連決議302号にはイスラエルも反対することはなかった。UNRWA への支援停止というトランプ政権の措置によって難民たちが一層窮乏化し，彼らの健康や教育に深刻な否定的影響が及ぶことが懸念されている。現在，UNRWAは500万人のパレスチナ難民を支援し，52万6,000人の子どもたちに教育を与え，パレスチナ自治区であるヨルダン川西岸とガザ地区のほかに，ヨルダン，シリア，レバノンで702の学校，144の診療所を運営している。教育がなければ，パレスチナ社会は安定や秩序を欠くことになり，暴力に訴える人々がさらに現れる可能性があり，彼らを一層の生活苦や疾病の下に置くことになるだろう。UNRWA は，失業率が40％と見積もられるガザ地区でも雇用の機会を与えてきた。

イスラエルの言語ヘブライ語で「サカナ」は「脅威」を意味する言葉で，日本で研究活動を行っていたテルアビブ大学の教授が，日本は海洋国家でサカナによって囲まれている

が，同様にイスラエルもサカナによって囲まれていると冗談交じりに語ったことがあるが，米国トランプ政権によるUNRWAへの支援打ち切りは，イスラエルに対するサカナを増殖させるかのようである。

米国のリベラルなユダヤ人団体「Jストリート」は，トランプ政権によるこの措置がマフムード・アッバース議長の立場を弱め，公式な和平交渉に戻ることを困難にさせたという見解を出した。また，声明はこの措置がパレスチナ難民たちの困窮を一層深刻にし，パレスチナ自治政府を疎外することになったと語っている。Jストリートのジェレミー・ベン＝アミ代表は，イスラエルや地域全体の諸国の安全を損なうものであるという懸念を表明し，またユダヤ系のダイアン・フェインスタイン上院議員は，支援打ち切りが過激主義者に力を与え，パレスチナ自治政府の求心力を低下させ，イスラエルの安全に脅威を与えるものであるとツイートした。UNRWAへの援助停止は，非人道的で，中東地域での米国の国益をも損ねるものであるともフェインスタイン上院議員は述べている。

筆者紹介

1955年山梨県甲府市生まれ。慶應義塾大学大学院文学研究科，カリフォルニア大学ロスアンゼルス校（University of California, Los Angeles）大学院修了。現代中東論，現代イスラーム研究専攻。一般社団法人現代イスラム研究センター理事長。著書に，『ナビラとマララ　「対テロ戦争」に巻き込まれた二人の少女』（講談社），『オリエント世界はなぜ崩壊したか異形化する「イスラム」と忘れられた「共存」の叡智』（新潮選書），『イスラムの人はなぜ日本を尊敬するのか』（新潮新書），『石油・武器・麻薬　中東紛争の正体』（講談社現代新書），『イスラム10のなぞ』（中公新書）など。

トランプ政権の措置は，米国のパレスチナ問題に対する仲介役の役割をも大きく後退させ，イスラエル・パレスチナだけでなく，米国・イスラエルへの反発から中東地域全体の緊張を高め，パレスチナ国家創設というパレスチナ人たちの夢を一層遠ざけることにもなった。

イスラエルによって経済封鎖を受けるガザ住民たちの多くは国際的な支援を頼りに日々の生活を送っている。昨年12月にトランプ政権はエルサレムがイスラエルの首都であると認め，さらに今年５月に大使館をエルサレムに移転し，パレスチナ人たちの激しい抗議デモを招き，移転があった５月14日から15日にかけて60人余りが犠牲になった。

トランプ政権の措置によってイスラエルのタカ派政権がパレスチナの現状をさらに思うようにコントロールしていくことが懸念される。トランプ政権は，娘婿のジャレッド・クシュナー上級顧問やジェイソン・グリーンブラット国際交渉特別代表によってパレスチナ問題に関する「究極のディール」を完成させようとしているが，パレスチナ側はトランプ政権がエルサレムをイスラエルの首都と認定して以来，米国がイスラエルの占領を合法化しようとしていると見なし，トランプ政権による和平交渉の仲介をボイコットしている。

イランの核合意遵守を証明するIAEA

2018年８月30日，IAEA（国際原子力機関）は，イランが2015年の核合意を依然とし

て遵守していることを明らかにした。イランで2002年にウラン濃縮施設が見つかったことをきっかけに，イランが核兵器を持たないよう，15年７月に米英仏独中ロ，欧州連合（EU）とイランが「包括的共同行動計画（JCPOA）」で合意した。このイラン核合意は「イランが核兵器に転用できる高濃縮ウランや兵器級プルトニウムを15年間は生産せず（ウランの濃縮度は15年間にわたって平和利用に限られる3.67％までに抑えることが義務づけられた），10トンあった貯蔵濃縮ウランを300キロに削減し，また１万9,000基あった遠心分離機を10年間は6,104基に限定する。かりにイランが核開発を再開しても，核爆弾１発分の原料の生産に最低１年はかかるレベルに能力を制限するというもので，その見返りとして米欧などは金融制裁やイラン産原油の取引制限などを解除する」というものだった。外交で核兵器の拡散を防いだ事例として国際社会から高く評価された。

しかし，オバマ政権時代に米国も参加したこの核合意からトランプ大統領は18年５月に離脱した。８月末のIAEAの報告は，IAEAがイラン国内の査察すべきすべての対象に立ち入り調査を行って出されたものである。イランの低濃縮ウランと重水は若干増加したものの，核合意で認められた範囲であると報告されている。

８月29日に，イランのハメネイ最高指導者は，かりに核合意がイランの国益にかなうものでなければ，イランは離脱する用意があるが，交渉は核合意を存続させようとしているヨーロッパ諸国と行うべきであると述べた。８月下旬，EUは1,800万ユーロの支援をイランに対して行う用意があることを明らかにしたものの，11月にイランの石油分野への制裁が加われば，イランがさらなる経済的苦境に置かれる。

しかし，産油国への経済制裁は，1990年代のイラクへの制裁で明らかなように，様々な抜け道があり，イラク石油は周辺諸国にトラックなどで輸送されていった。８月30日に，フェデリカ・モゲリーニ欧州連合（EU）外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長は，EUの外相・国防相会議で，イラン核合意を維持すれば，中東地域に関するEUとイランの不一致も，より有効に解決できると語った。同じ日，EUの外相会議に出席したフランスのジャン＝イヴ・ル・ドリアン外相も，イラン核合意の精神を尊重していくが，他方でイランは弾道ミサイル，長期的な核プログラム，広域中東圏の紛争におけるイランの役割についてEUとの協議が必要であると述べた。

イランは８月27日に，アメリカのトランプ政権によるイラン核合意からの離脱をハーグの国際司法裁判所に提訴した。米国はこのイランの法的手続きをかわす意向だが，トランプ大統領は，イラン制裁はイランが核兵器を将来にわたって絶対にもたせないために必要と主張する。国際司法裁判所に赴いたイランの弁護士団は，イラン核合意からの離脱と，核合意で解除されたイランに対する制裁を再び科すことはあからさまな「経済侵略」であり，イラン経済を荒廃させ，市民の福利をも脅かすものであると主張した。イランの弁護士のモフセン・モヘビー氏は，米国がイラン経済，国民，また企業にできるだけ過酷な損

イランのインフレ率

出所：https://features.kodoom.com/en/iran-economy/iran-s-currency-plunges-as-economic-misery-index-soars-says-johns-hopkins/v/6459/

害・損失を与えようとしているが，イランはこのような経済的な締め上げに平和的手段で強く抵抗していくという姿勢を明らかにした。それに対して米国のポンペオ国務長官は，イランの国際司法裁判所への提訴は，米国の主権に対する侵害であり，イランに対する再制裁は，米国の安全保障にとって必要なことと述べた。

米国の制裁はイランで反政府デモや集会を多発させ，イスラム共和国体制を動揺させることが目的で，対イラン制裁は，金融取引，製造業の原料，自動車や航空機の輸入をターゲットにしている。国際司法裁判所の最終決定が出るまでには数年かかると見られているが，イランの弁護士団はイランの貿易に数百億ドルの損失を与えることになると訴えている。イランの通貨リヤールの価値は18年４月から８月の間に半減し，フランスの石油大手トタルとドイツのシーメンスはトランプ大統領がイラン核合意からの離脱を表明して以来，イランとの取引を停止した。トランプ大統領はイランが弾道ミサイルの開発を停止すること，テロ支援をやめることを主張している。イランは米国との間に1955年に結ばれた「友好と経済関係の条約」を根拠に国際司法裁判所に提訴したが，1979年のイラン革命後，革命で倒れた王政が米国の経済・軍事支援を受け，貧富の格差の拡大や弾圧政治を行っていたために，イランでは「米国に死を！」という反米スローガンが革命のシンボルとなり，容易に放棄することができないでいる。

忘れられた国―リビアの混乱

９月２日，リビアの首都トリポリで戦闘が発生し，市民を含む少なくとも39人の犠牲を出し，国民統一政府（暫定政権）は非常事態宣言を出した。治安の悪化するリビアの地中海に面する港湾は石油の密輸のための積み出し港となったり，また地中海を渡ってヨーロッパを目指す難民たちの出発港ともなったりしている。

リビアでは, 2011年のアラブの民主化要求運動「アラブの春」の中でカダフィ政権が崩壊したものの，その後は首都トリポリを中心とし，国際的に認知された国民統一政府と，トブルクを拠点に東部地域を統治する「暫定議会」の二つの政府が並立する状態であるが，非常事態宣言をもたらしたトリポリでの戦闘はもっと小規模な民兵組織同士の利権をめぐる争いであり，リビア情勢の混迷を如実に表している。国民統一政府と同盟する民兵組織の主要な武装集団が利権を独占し，贅沢な生活を享受するために，リビアの闇経済によって得られる莫大な利益から排除された地方のグループが反発して戦闘になっている。

リビアの紛争は石油利権も絡み，米国のトランプ政権は経済的に封じ込めるイランに代わる石油産出国としてリビアに期待を寄せ，リビアの石油輸出に協力するように，民兵組織の指導者たちに協力を求めたり，圧力をかけたりしている。リビアは，アフリカ最大の石油埋蔵量を抱え，世界でも10番目の埋蔵量を誇る。

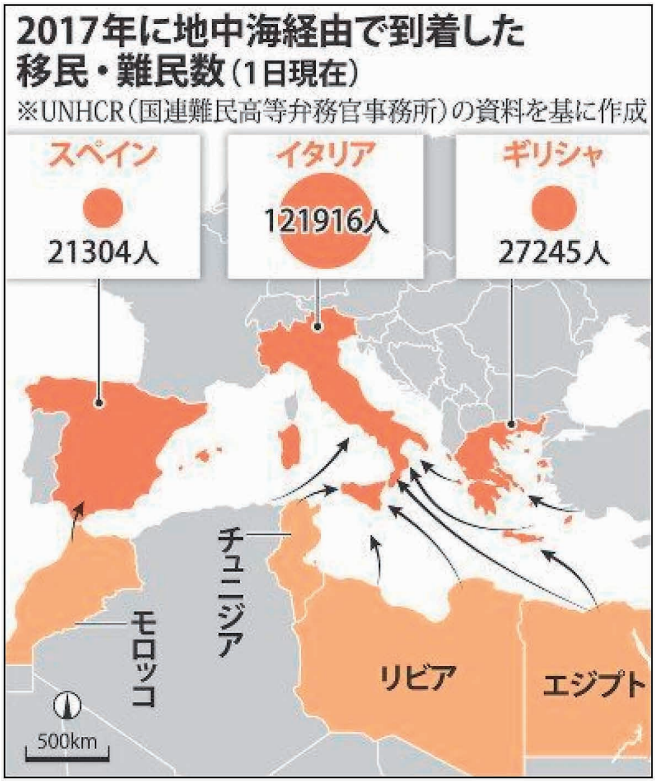
６月14日，リビア東部の産油地帯にある４つの港湾は，軍閥のハリーファ・ハフタル将軍の勢力によって占拠されたが，７月10日にトランプ大統領は，ハフタル将軍と，対立する東西双方の政権指導者たちに制裁を加えると圧力をかけ，また軍事的にも威嚇した。翌７月11日に，リビア国営石油会社は４港を再び掌握し，その封鎖が解けたことを明らかにした。

リビアの石油産業は対外輸出の95％を占めるが，リビアでは腐敗が深刻となり，「トランスパレンシー・インターナショナル」の腐敗認識指数では，世界180ヵ国のうちで171番目という深刻さである。

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によれば, 昨年１月から今年３月までに124,711人の人々が地中海を渡り，そのうち，4,578人が海難事故で犠牲になっている。CIA の「ワールド・ファクト・ブック」によれば，リビアには23,490人のシリア難民，9,697人のスーダン難民，6,583人のエリトリア難民，また5,307人のパレスチナ難民が暮らしており，また国内避難民も192,513人いて，少なからぬ人々も紛争の混乱からヨーロッパに逃れたい意図をもっていることだろう。

トランプ政権がリビアのISやアルカイダを空爆していることは，国際社会はおろか，米国民にもあまり知られていないだろうが，明確な目標が感ぜられないし，カダフィ政権後の国づくりに貢献しているとは思えない。2012年９月に過激集団の「アンサール・シャリーア（イスラム法の支持者たち）」がベンガジの米総領事館を襲撃し，大使ら４人を殺害

地中海を渡る難民・2017年



出所：毎日新聞（2017年12月５日）
https://mainichi.jp/articles/20171205/ddm/003/030/094000c

したことがあった。この事件には米国で制作された反ムスリム映画「イノセンス・オブ・ムスリム」も影響していると見られている。17年５月に発生し，23人が犠牲になったイギリス・マンチェスター・アリーナでの爆発事件もリビア系イギリス人による犯行だったが，イギリスや米国など欧米諸国のリビアへの軍事介入に反発するものであった。リビアに駐留する米軍の兵力は明らかにされていないが，それが少数でもリビアの秩序を米国の構想通りに進めるために活動している。リビアは体制変動によって権力の空白が生まれ，過激な武装集団の台頭をもたらし，カダフィ独裁体制より国民に災難をもたらすことになっている。明確な目標のないトランプ政権のリビア政策も，この国の混乱と無秩序を招く一要因となっている。

イスラエルの入植地建設を強く否定する日本と中東の安定

８月22日，イスラエルの民政局高等委員会は，イスラエルが1967年の第三次中東戦争以来，占領するヨルダン川西岸において1,000棟以上の住宅の建設計画を承認した。占領地において，被占領者の土地などの財産を奪うことはジュネーブ第４条約違反である。また，占領国が自国民の一部を占領地に移動させることも同条約49条で禁止されていて，国連安保理決議465号（1980年３月１日成立）もジュネーブ第４条約が，エルサレムを含む1967年以来イスラエルによって占領されているパレスチナ人の領土に適用され得ること

を再確認している。

日本は，８月27日の外務省報道官談話で「今般，イスラエル政府当局がヨルダン川西岸において1,000棟を超える入植地住宅建設計画を承認したとの情報に接し，我が国を含む国際社会の再三の呼びかけにもかかわらず，イスラエル政府が入植活動を継続していることについて，我が国として強い遺憾の意を表明します。（中略）今回の入植地住宅建設計画の実施を含め二国家解決の実現を損なう入植活動の完全凍結を改めて強く求めます」という声明を出した。

ヨルダン川西岸のイスラエル入植地に関する日本政府の立場は一貫している。たとえば，1980年９月23日，第35回国連総会一般討論において伊東正義外務大臣は，「我が国は，公正かつ永続的な中東和平の実現のためには，イスラエルが67年戦争の全占領地から撤退し，かつ国連憲章に基づき，パレスチナ人の民族自決権を含む正当な諸権利が承認され，尊重されなければならないと考えております。（中略）我が国は，最近のパレスチナ自治交渉の停滞と西岸情勢の悪化を極めて憂慮しておりますが，その一義的原因が占領地における入植地の建設，東エルサレムの併合措置等イスラエルの占領政策に起因していることは，非常に遺憾なことであります」とイスラエルへの強い批判の思いをにじませた。

EU も８月23日に，新たな入植地の建設が国際法に照らして不当であり，和平への障害になっていると強く非難した。また，イギリスのアリステア・バート国務大臣（中東問題担当）もイスラエルによる入植地の拡大がイスラエル・パレスチナの二国家共存による和平を妨げるものであり，このような非生産的な行動を停止すべきだと訴え，公平で永続する和平のために適切な行動をとることを呼びかけた。

ネタニヤフ首相は，23日からリトアニアを訪問したが，訪問直前に「イスラエルに対するEUの非友好的な姿勢に対抗するためにEU諸国の分断を図り，より公正で，適切なEUの対イスラエル政策を実現したい」と述べている。ネタニヤフ首相のもくろみは「民族が混ざりすぎると問題が起こる」などと発言するハンガリーの極右のオルバン首相などと連携して，イスラエルのパレスチナやイラン政策について同意や賛同を求め，EU のイスラエル批判の立場を弱めたいというものだ。

中東の安定にいかに貢献し，エネルギーなど日本の経済安全保障をいかに確実にするか，トランプ政権が中東秩序をかき回す現在こそ日本外交の試金石となっている。

＊本稿の内容は執筆者の個人的見解であり，中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。